

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び設計業務等）

（令和3年度）

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
阪神港におけるコンテナターミナルゲート効率化検討業務 － 令和3年4月15日～令和4年2月25日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 伊藤 博信 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年4月15日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	66,416,900	60,170,000	90.59%	－	
大阪湾海域環境・修復に関する検討業務 － 令和3年6月29日～令和4年3月25日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 伊藤 博信 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年6月29日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	18,535,000	18,238,000	98.40%	－	
新型海象観測計実証業務 － 令和3年7月16日～令和4年3月31日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年7月16日	一般財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1-14-2	2010005018571	会計法第29条の3第4項 公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	440,011,000	440,000,000	100.00%	－	
近畿における港湾を活用した林産品等輸出促進法策検討業務 － 令和3年7月28日～令和4年3月18日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年7月28日	株式会社ニュージェック 近畿支店 大阪市北区浪花町14-25	2120001086883	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	17,369,000	17,369,000	100.00%	－	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び設計業務等）

（令和3年度）

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大阪湾諸港等における広域的な港湾事業継続計画検討業務 － 令和3年8月6日～令和4年3月24日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年8月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	20,537,000	20,350,000	99.09%	－	
国際競争力強化に向けた港湾機能等検討業務 － 令和3年8月6日～令和4年3月22日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年8月6日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	27,060,000	27,027,000	99.88%	－	
港湾施設の維持管理に関する技術検討業務 － 令和3年8月27日～令和4年2月28日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年8月27日	一般財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1-14-2	2010005018571	会計法第29条の3第4項 公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	10,538,000	10,450,000	99.16%	－	
高波等に対する港湾施設の設計外力見直し等に関する分析業務 － 令和3年11月5日～令和4年3月11日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 中村 晃之 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	令和3年11月5日	高波等に対する港湾施設の設計外力見直し等に関する分析業務エコー・日本港湾コンサルタント・沿岸技術研究センター設計共同体 東京都台東区北上野2-6-4	－	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	10,593,000	10,593,000	100.00%	－	